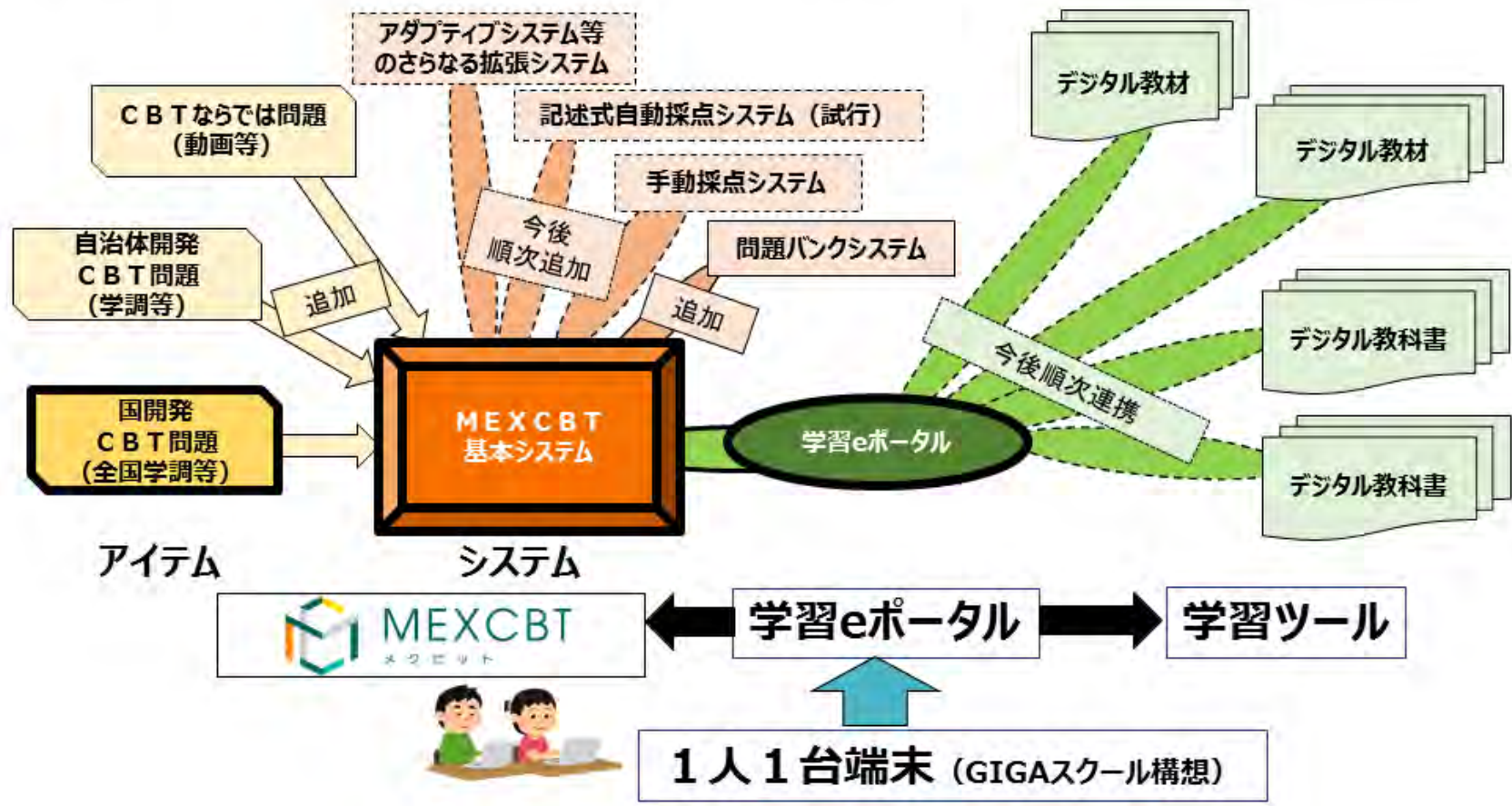


(参考) 学習eポータル・MEXCBTについて 【文科省】

1人1台学習端末、デジタル教科書・教材、MEXCBTの関係イメージ

- 国際標準規格等の汎用的な仕組みを導入
 - 自治体・学校、事業者を超えて相互にデータの利活用が可能
 - 問題・データや知見等の相互利活用（教育DX）が可能に



(参考) 学習eポータルについて 【文科省】

学習eポータルの概要

◎日本の初等中等教育(学校教育)に適した共通で必要な学習管理機能を備えたソフトウェアシステム

①学習の窓口機能

多様な学習リソース(デジタル教科書・教材, 各種ツールなど)の互換性のあるデータを学習eポータルで一覧的に可視化して活用することができる機能(個別最適な学び・協働的な学びへとつながる)

②連携のハブ機能

シングルサインオン等のアクセスの容易化など、学習リソースの利活用の連携のハブとして機能

(活用者が便利になるとともに、デジタル教材等事業者が個々のソフトごとに連携する手間が省けて不要なコストがかからなくなる。)

③文科省システム(MEXCBT)のアクセス機能

文科省が運用する公的CBTプラットフォーム(MEXCBT)へアクセスする機能

機能の
考え方

協調領域	ツール間の相互互換性を担保するため、国際標準規格などの汎用的な定義を行い、各ツールとも実装	<ul style="list-style-type: none"> ・学習ツール連携機能 ・スタディログ受け取り機能
競争領域	協調領域以外の部分は、各社が創意工夫を行い独自に機能を実装	<ul style="list-style-type: none"> ・ダッシュボード機能 ・時間割・スケジュール機能 等

◎2020年度及び2021年度の文科省学びの保障オンライン学習システム開発事業における文科省CBTシステム(MEXCBT)のプロトタイプ開発において、窓口機能として学習eポータルを導入(約14万人の児童生徒が試行)

◎ICT CONNECT21において、事業者、研究者により、学習eポータルの標準モデルや技術規格などを検討し、2021年3月に公表(<https://ictconnect21.jp/document/eportal/#standard>)。これらを踏まえ、各社が学習eポータル標準に則った機能を実装。

◎学習eポータルは、2021年12月現在時点では次の4つですが、今後さらに増えていくことが見込まれます。

- L-Gate(株式会社内田洋行)
- Open Platform for Education(OPE)(日本電気株式会社)
- まなびポケット(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)
- Studyplus for School(スタディプラス株式会社)

※なお、MEXCBTを活用する際には、オンライン学習システム推進コンソーシアムが提供する学習eポータルを活用することも可能です。

(参考) MEXCBTについて 【文科省】

CBTシステム (MEXCBT) の拡充・活用推進

令和4年度予算額(案)	5億円
(前年度予算額)	6億円
令和3年度補正予算額(案)	5億円



背景・課題

- 児童生徒がオンライン上で学習・アセスメントができる**CBTシステム (MEXCBT: メクビット)** について、プロトタイプの実証等を踏まえ、システムの機能の改善・拡充を行い、令和3年度に**希望する全国の小・中・高等学校において活用**を開始しているところである。
- 現在、初等中等教育段階での活用に加え、**大学等での活用も考えられないか**といった声があり、MEXCBTに対する期待が高まっている状況であり、更なる利便性向上などを実施し、活用を推進する必要がある。

事業内容

(1) MEXCBTの拡充・活用推進

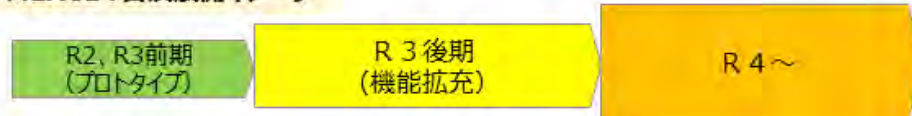
- **文科省CBTシステム (MEXCBT) を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現**
- 大学等における活用の試行や、更なる利便性向上などを実施し、活用を推進



七尾市立朝日小学校HPより抜粋

梶原町立梶原学園HPより抜粋

MEXCBT普及展開イメージ



- | | | |
|--|---|--|
| <p>R2, R3前期 (プロトタイプ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国数百校で実証 ● 2,000問搭載 (全国学調等) | <p>R3 後期 (機能拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 希望する全国の小中高等で活用 ● 数万問搭載 (全国学調+地方学調+CBTならではの問題等) ● 全国学調CBT化等を見据えた機能拡充・利便性の向上等 (補正予算※) <p>※令和3年度補正予算案において、以下の機能改善に係る経費を計上
 ・全国学力・学習状況調査CBT化の対応機能
 ・特別な配慮が必要な児童生徒への対応機能 など</p> | <p>R4~</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 希望する全国の小中高等で活用に加え、大学等における活用も試行 ● 搭載する問題・機能等は順次追加・改善 |
|--|---|--|

MEXCBT活用イメージ



(2) 教育データの効果的な活用

- **MEXCBTの解答結果等を活用**し、初等中等教育から高等教育まで一貫したデータの標準化や教育データの分析等を行い、**現場へのフィードバックや新たな知見の創出**を実施

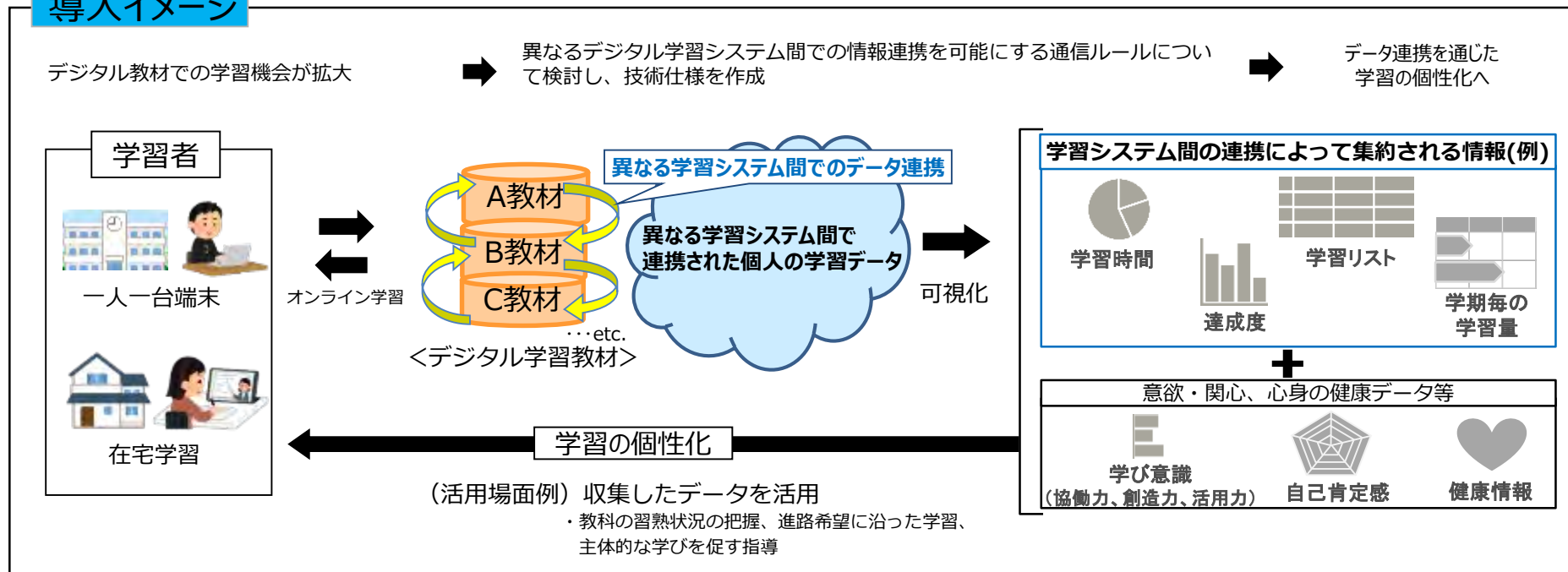
(参考) 学外デジタル教育プラットフォームについて【総務省】

デジタル教育プラットフォーム活用支援事業

概要

一人一台端末の配備や新型コロナウイルス感染症の影響によってオンライン学習の機会増大が見込まれる。こうした中、学習履歴の把握や教育指導の質的向上に資するよう、学習者が利用する異なるシステム間でのデータ連携を可能にする「デジタル教育プラットフォーム」の検討を行い、技術仕様を作成する。

導入イメージ



データ連携による個別最適化された学びを支援

(参考) 情報銀行と教育分野のプラットフォーム【総務省】

情報銀行と教育分野のプラットフォーム・自治体との連携

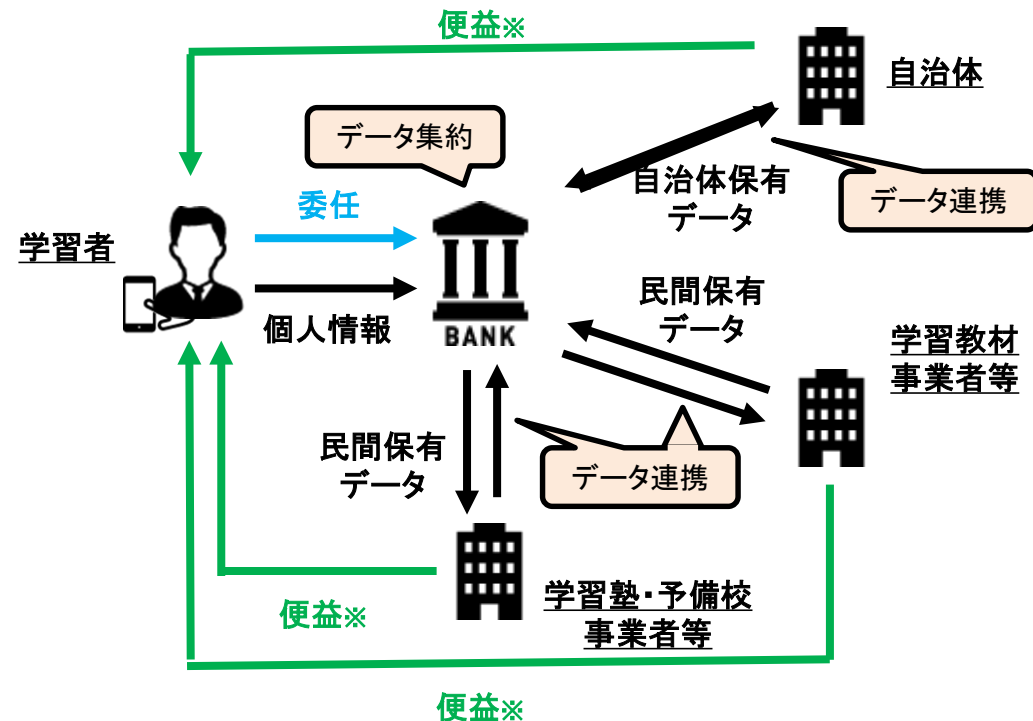
【現状の課題】

- 教育分野における学校外のデータを蓄積・流通するプラットフォームの構築が検討されており、情報銀行等の収集したデータを利活用するための仕組みとの連携が期待されているところ、活用の在り方について検討が進められていない。

教育分野のプラットフォームとの提携先として情報銀行の活用の在り方について調査を行う

【調査概要】

- 情報銀行における教育分野の情報の活用に対するニーズ、ユースケースの洗い出しと課題整理を実施。
- 複数のデータソース(教育分野事業者・自治体等)の情報を情報銀行に集約するにあたって想定される課題の抽出。
- 教育データの蓄積・流通の仕組みにおける情報銀行の活用の在り方(配慮を要する個人情報の特定や同意の取得方法等)について、ガイドラインの作成等を見据え、有識者を交えて検討。



(参考) 教育デジタルコンテンツ利活用環境の整備【デジタル庁】

準公共分野デジタル化推進費

(教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境の整備)

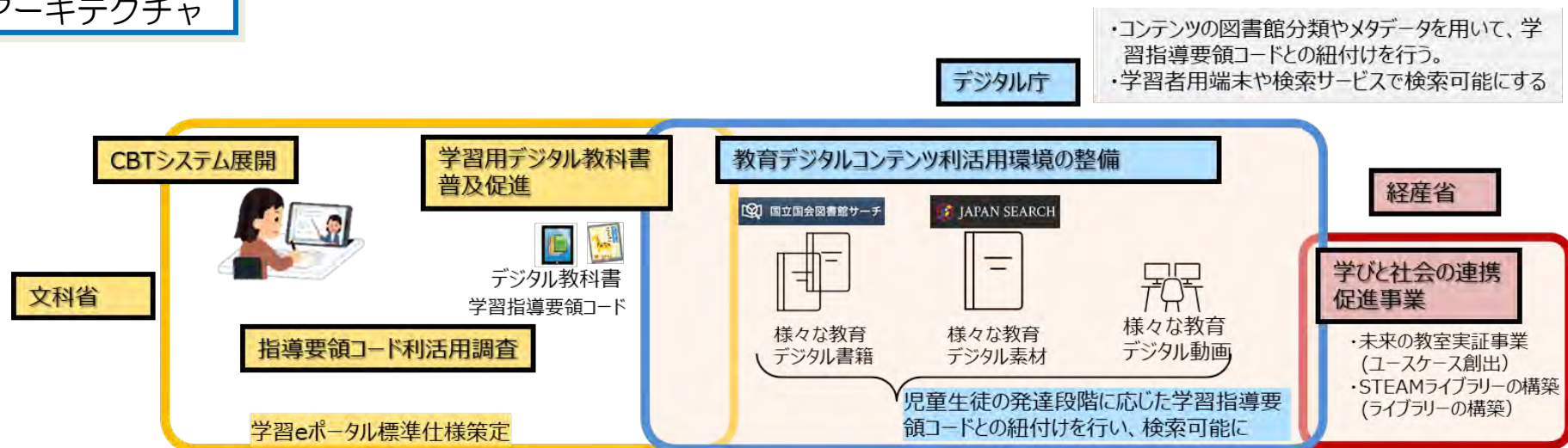
事業概要・目的・期待される成果

- GIGAスクール構想により児童生徒の1人1台端末の環境が整ったことで、教科書のデジタル化に加え、これまで紙ベースだった官民の様々な教育デジタルコンテンツについても利活用環境の整備が求められている。
- データ戦略推進WGにおいて、各省横断的な学びに関するアーキテクチャの検討を進め、インフラ面等での必要な課題を今年度中に抽出する予定。本事業では、本検討を踏まえ、教育デジタルコンテンツとして利用可能な官民の様々なデジタル書籍・素材等について指導要領コードとの紐付けを行うことで、学校等において利用可能な環境整備を目指す。

事業イメージ・具体例

- 幅広い教育デジタルコンテンツをカバーできるよう、デジタル書籍については国会図書館蔵書に付与された図書館分類とメタデータを、デジタル素材については、JapanSearchに納められている素材のメタデータを、デジタル動画については、STEAMライブラリーの概要情報等を用いて、それぞれ、児童生徒の発達段階に応じた学習指導要領コードとの紐付けを行うとともに、学習者用端末や検索サービスを通じて、学習指導要領コードに紐付けられるデジタルコンテンツが検索できるメタ検索システムを整備する。

想定される全体アーキテクチャ



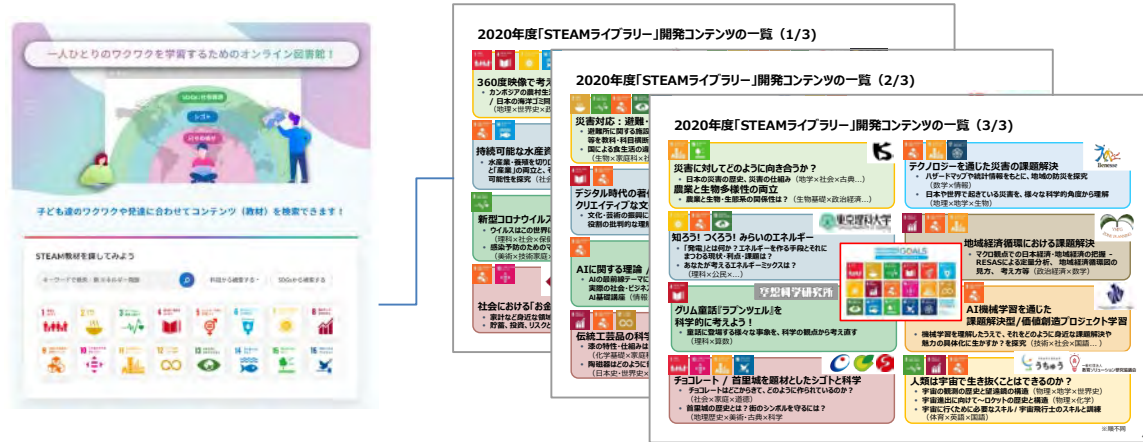
(参考) STEAMライブラリー【経産省】

教科横断で社会や未来を考える、探究学習の入口となるSTEAM教材をオンラインで提供

概要

- 目的：オンラインでのSTEAM教材公開を通じた"学びのSTEAM化"普及
- 事業者
 - webサイト構築：Study Valley社
 - コンテンツ制作：24社、計63テーマ制作
- オープン：2021年3月
- 実施内容：STEAM教材の開発・公開
 - 63テーマの動画/PDF教材を制作
 - SDGs等を軸にした社会課題等を科目横断、かつ「知る」「創る」が循環する形で取り上げ、教材化
 - ワークシート・指導案が付属、教員の授業実践をサポート
- 成果：ローンチ2か月で累計4万UU、登録者3,000名以上を達成
- 今後の展開：教材を活用した実践をパートナー校と創出・普及

取組み内容



各SDGsをはじめとした多様なテーマについて、教科横断的な学びを実現するための動画や資料を多数掲載



サイト上での動画コンテンツ視聴が可能

- 学校現場での活用を想定し、ストリーミングに加えDLも可能

教材も閲覧 / PDF形式でのDLが可能

- 指導案やワークシートが掲載
- 外部参考サイトへのリンク等も掲載

(参考) 公教育データ・プラットフォームについて【文科省】

教育データサイエンス推進事業



令和4年度予算額(案) 100百万円(新規)

令和3年度補正予算額(案) 330百万円

背景・課題

- 教育分野の政策立案・実施に当たり、これまではデータによる現状把握、それを踏まえた効果検証が十分ではない状況にある。GIGAスクール構想の進展により、教育データの利活用の可能性が広がる中、教育においてもデータの分析結果を効果的に政策に反映できる環境を整備することが必要である。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月閣議決定)において、教育政策等に資するエビデンスに関するプラットフォームの構築が盛り込まれており、「教育再生実行会議 第十二次提言」(令和3年6月)においても、教育データの収集・分析や大学・研究機関等への貸与等を行う公的な教育データプラットフォームの必要性が提言されている。

事業内容

我が国の教育データを活用した研究の拠点(ハブ)として、教育データサイエンス普及のための基盤整備、教育データ利活用に係る研究・支援を行う。

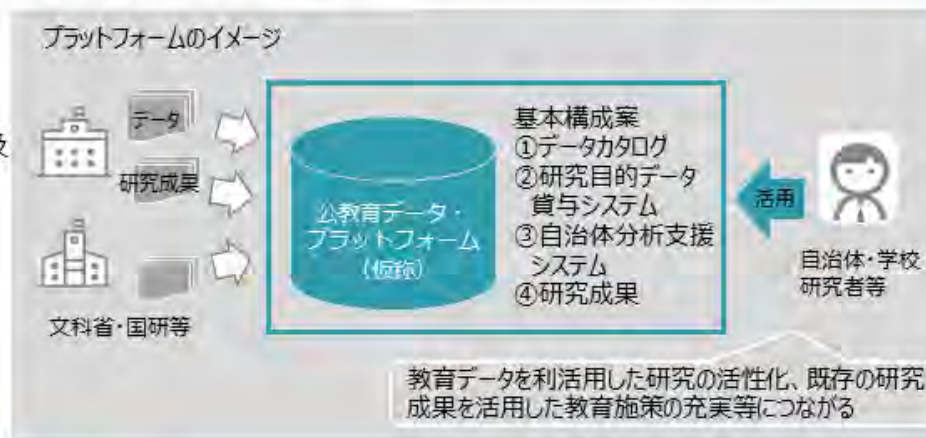
1. 教育データサイエンス普及のための基盤整備(330百万円)

●「公教育データ・プラットフォーム(仮称)」構築

文部科学省・国立教育政策研究所等の①教育データの公開・管理、
②研究成果の集約・共有を一元的に行うプラットフォームの設計・開発及び運用

2. 教育データ利活用に係る研究・支援(10百万円)

- 国が保有する各種調査データや自治体保有データを活用した分析・研究を実施するとともに、自治体・研究者等による教育データサイエンスの研究ネットワークを構築



アウトプット(活動目標)

- ・プラットフォームの構築
令和4年度 試行版公開
令和5年度 正式版公開
- ・研究ネットワーク構築、情報共有等の促進

アウトカム(成果目標)

- 初期～中期(令和6～10年頃)
- ・各種データの貸与件数の増加 *参考:基幹統計・一般統計の年間件数は300件程度
 - ・ネットワーク参加団体等の数(150団体等)
- 長期(令和10年～)
- ・貸与データを活用した研究の増加 *システム構築後件数を把握
 - ・6割以上の自治体がプラットフォーム掲載データ等を教育施策に活用

インパクト(国民・社会への影響)

- データ駆動型教育への転換のための基盤整備
- ・データに基づく施策の立案・改善の促進
- ・教育データを活用した研究の活性化、新たな知見の創出